

貸 借 対 照 表
平成26年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	88,812,430	93,897,820	▲ 5,085,390
立替金	5,101,407	5,369,541	▲ 268,134
仮払金	308,000	40,000	268,000
未収金	14,588,711	5,195,702	9,393,009
前払費用	21,680	439,450	▲ 417,770
流動資産合計	108,832,228	104,942,513	3,889,715
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
預金	310,811	347,786	▲ 36,975
投資有価証券	199,689,189	199,652,214	36,975
基本財産合計	200,000,000	200,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	100,381,140	96,199,250	4,181,890
役員退職慰労引当資産	8,791,360	35,991,360	▲ 27,200,000
基盤拡充積立資産	181,385,408	180,385,408	1,000,000
運営安定化積立資産	82,928,349	80,928,349	2,000,000
減価償却引当資産	120,441,787	153,441,787	▲ 33,000,000
特定事業開発積立資産	10,021,741	10,021,741	0
アパビビジネ積立資産	9,864,541	10,106,407	▲ 241,866
特定資産合計	513,814,326	567,074,302	▲ 53,259,976
(3) その他固定資産			
建物内装設備	2,255,935	3,357,535	▲ 1,101,600
什器備品	2,585,387	4,306,913	▲ 1,721,526
ソフトウェア	35,200,000	0	35,200,000
建設仮勘定	0	3,150,000	▲ 3,150,000
電話加入権	962,200	962,200	0
長期前払費用	2,250,150	3,513,144	▲ 1,262,994
その他固定資産合計	43,253,672	15,289,792	27,963,880
固定資産合計	757,067,998	782,364,094	▲ 25,296,096
資産合計	865,900,226	887,306,607	▲ 21,406,381
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	4,423,180	5,624,715	▲ 1,201,535
未払費用	17,657,537	13,769,487	3,888,050
未払消費税	790,000	1,080,500	▲ 290,500
賞与引当金	6,268,391	7,055,069	▲ 786,678
預り金	1,509,358	1,969,971	▲ 460,613
仮受金	319,582	486,023	▲ 166,441
前受金	34,011,618	34,545,767	▲ 534,149
流動負債合計	64,979,666	64,531,532	448,134
2. 固定負債			
退職給付引当金	100,381,140	96,199,250	4,181,890
役員退職慰労引当金	8,791,360	35,991,360	▲ 27,200,000
固定負債合計	109,172,500	132,190,610	▲ 23,018,110
負債合計	174,152,166	196,722,142	▲ 22,569,976
III. 正味財産の部			
1. 一般正味財産	691,748,060	690,584,465	1,163,595
(うち基本財産への充当額)	(200,000,000)	(200,000,000)	0
(うち特定資産への充当額)	(404,641,826)	(434,883,692)	30,241,866
正味財産合計	691,748,060	690,584,465	1,163,595
負債及び正味財産合計	865,900,226	887,306,607	▲ 21,406,381

正味財産増減計算書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	1,721,975	1,993,906	▲ 271,931
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	2,036,967	2,534,968	▲ 498,001
③ 受取入会金			
受取入会金	520,000	622,000	▲ 102,000
④ 受取会費			
賛助会員受取会費	128,717,000	133,089,000	▲ 4,372,000
⑤ 事業収益			
事業収益	371,555,743	345,180,490	26,375,253
⑥ 役務収益			
役務収益	24,700,000	27,285,714	▲ 2,585,714
⑦ 雑収益			
受取利息	229,195	397,607	▲ 168,412
雑収益	3,431,404	5,654,795	▲ 2,223,391
経常収益計	532,912,284	516,758,480	16,153,804
(2) 経常費用			
① 事業費			
役員報酬	10,247,822	16,177,953	▲ 5,930,131
給与手当	133,668,198	134,136,138	▲ 467,940
賞与引当金繰入額	5,427,481	6,136,892	▲ 709,411
退職給付費用	8,535,845	10,813,834	▲ 2,277,989
役員退職慰労引当金繰入額	1,796,200	1,183,294	612,906
福利厚生費	33,563,363	34,705,587	▲ 1,142,224
講師費	83,499,948	84,784,932	▲ 1,284,984
事業実施費	113,049,385	95,219,379	17,830,006
会議費	127,236	226,350	▲ 99,114
旅費交通費	4,241,320	4,787,635	▲ 546,315
通信運搬費	9,863,413	9,888,425	▲ 25,012
減価償却費	11,079,688	2,645,719	8,433,969
消耗備品費	2,847,335	2,919,092	▲ 71,757
修繕費	8,606,431	7,868,863	737,568
資料印刷費	20,606,091	20,269,279	336,812
光熱水料費	1,204,120	1,057,843	146,277
賃借料	37,479,320	39,389,317	▲ 1,909,997
租税公課	4,175,632	3,743,903	431,729
委託費	1,853,000	2,204,118	▲ 351,118
諸会費	2,251,978	2,362,490	▲ 110,512
雑費	1,378,371	2,806,581	▲ 1,428,210
事業費計	495,502,177	483,327,624	12,174,553
② 管理費			
役員報酬	5,726,958	4,300,468	1,426,490
給与手当	8,581,226	7,895,922	685,304
賞与引当金繰入額	340,912	356,487	▲ 15,575
退職給付費用	536,155	628,166	▲ 92,011
役員退職慰労引当金繰入額	1,003,800	314,546	689,254
福利厚生費	2,662,609	2,769,402	▲ 106,793
講師費	615,537	563,310	52,227
事業実施費	1,711,423	1,521,733	189,690
会議費	10,094	18,062	▲ 7,968
旅費交通費	696,835	985,142	▲ 288,307
通信運搬費	1,444,842	1,007,502	437,340
減価償却費	473,688	107,657	366,031
消耗備品費	1,304,220	432,055	872,165
修繕費	652,462	724,737	▲ 72,275
資料印刷費	1,664,182	1,913,099	▲ 248,917
光熱水料費	51,480	43,045	8,435
賃借料	1,602,348	1,602,791	▲ 443

租税公課	223,860	638,300	▲ 414,440
委託費	3,901,964	3,928,514	▲ 26,550
諸会費	178,651	188,520	▲ 9,869
雑費	2,793,516	2,653,131	140,385
管理費計	36,176,762	32,592,589	3,584,173
経常費用計	531,678,939	515,920,213	15,758,726
評価損益等調整前当期経常増減額	1,233,345	838,267	395,078
基本財産評価損益等			0
特定資産評価損益等			0
投資有価証券評価損益等			0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	1,233,345	838,267	395,078
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 固定資産売却益			0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 固定資産処分損	69,750	0	69,750
経常外費用計	69,750	0	69,750
当期経常外増減額	▲ 69,750	0	▲ 69,750
当期一般正味財産増減額	1,163,595	838,267	325,328
一般正味財産期首残高	690,584,465	689,746,198	838,267
一般正味財産期末残高	691,748,060	690,584,465	1,163,595
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	691,748,060	690,584,465	1,163,595

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)によっている
- (2) 固定資産の減価償却の方法
建物内装設備、及び什器備品については、定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ① 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当該事業年度に負担すべき額を計上している。
 - ② 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務（当該事業年度末時点の自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法）に基づき計上している
 - ③ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当該事業年度末要支給額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
預金	347,786	0	36,975	310,811
投資有価証券	199,652,214	36,975	0	199,689,189
小 計	200,000,000	36,975	36,975	200,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	96,199,250	9,072,000	4,890,110	100,381,140
役員退職慰労引当資産	35,991,360	2,800,000	30,000,000	8,791,360
基盤拡充積立資産	180,385,408	1,000,000	0	181,385,408
運営安定化積立資産	80,928,349	2,000,000	0	82,928,349
減価償却引当資産	153,441,787	11,000,000	44,000,000	120,441,787
特定事業開発積立資産	10,021,741	0	0	10,021,741
アジアビジネス積立資産	10,106,407	0	241,866	9,864,541
小 計	567,074,302	25,872,000	79,131,976	513,814,326
合 計	767,074,302	25,908,975	79,168,951	713,814,326

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基本財産				
預金	310,811	(0)	(310,811)	—
投資有価証券	199,689,189	(0)	(199,689,189)	—
小 計	200,000,000	(0)	(200,000,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産	100,381,140	(0)	(0)	(100,381,140)
役員退職慰労引当資産	8,791,360	(0)	(0)	(8,791,360)
基盤拡充積立資産	181,385,408	(0)	(181,385,408)	—
運営安定化積立資産	82,928,349	(0)	(82,928,349)	—
減価償却引当資産	120,441,787	(0)	(120,441,787)	—
特定事業開発積立資産	10,021,741	(0)	(10,021,741)	—
アピアリシネ積立資産	9,864,541	(0)	(9,864,541)	—
小 計	513,814,326	(0)	(404,641,826)	(109,172,500)
合 計	713,814,326	(0)	(604,641,826)	(109,172,500)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物内装設備	94,706,556	92,450,621	2,255,935
什器備品	42,992,641	40,407,254	2,585,387
ソフトウェア	44,000,000	8,800,000	35,200,000
電話加入権	962,200	0	962,200
合 計	182,661,397	141,657,875	41,003,522

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
国 債	420,098,664	426,977,680	6,879,016
公 債	113,804,625	116,947,290	3,142,665
合 計	533,903,289	543,924,970	10,021,681

6. その他

(1) 退職給付関係

① 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

② 退職給付債務及びその内訳

(単位：円)

イ. 退職給付債務	100,381,140
ロ. 退職給付引当金	100,381,140

③ 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

イ. 勤務費用	9,072,000
ロ. 退職給付費用	9,072,000

④ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

財 産 目 録
平成26年 3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として	182,499	
	預金	当座預金	運転資金として		
		三井住友銀行大阪本店営業部		22,979,985	
		三菱東京UFJ銀行中之島支店		17,221,829	
		りそな銀行堂島支店		40,163,266	
	普通預金	近畿大阪銀行本町営業部	運転資金として	86,292	
		中之島センタービル内郵便局		20,100	
		郵貯銀行・NCB郵貯銀		8,158,459	
	立替金	立替金	経営幹部交流びね立替等	5,101,407	
仮払金	仮払金		308,000		
未収金	諸事業等未収金	賛助会費等	14,588,711		
前払費用	前払事業費	25年度事業費	21,680		
流動資産合計				108,832,228	
(固定資産)	基本財産	当座預金	法人の基礎となる財産		
		りそな銀行堂島支店		310,811	
	投資有価証券	利付国債	法人の基礎となる財産		
		野村証券大阪支店		119,816,948	
		日興コーディアル証券大阪支店		29,903,020	
	特定資産	退職給付引当資産	利付公債		49,969,221
			日興コーディアル証券大阪支店		
		当座預金	職員退職給付引当資産		
		りそな銀行堂島支店		211,642	
		役員退職慰労引当資産	利付国債		91,226,140
			野村証券大阪支店		
			長期貸付金		8,943,358
			住宅資金融資金		
		基盤拡充積立資産	利付国債	役員退職給付引当資産	
			野村証券大阪支店		8,791,360
	当座預金		過小基本財産等準備積立金		
りそな銀行堂島支店			27,226,837		
自由金利型預金					
三井住友銀行大阪本店営業部			10,000,000		
三菱東京UFJ銀行中之島支店			10,000,000		
三井住友信託銀行大阪本店営業部			30,000,000		
運営安定化積立資産	利付国債		50,142,667		
	野村証券大阪支店		50,180,500		
	大和証券大阪支店				
	利付公債		3,835,404		
	コスモ証券				
	当座預金	60周年記念事業積立資産			
りそな銀行堂島支店		32,878,237			
利付国債	大和証券大阪支店		20,050,112		
	大和証券大阪支店		30,000,000		

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
その他固定資産	減価償却引当資産	当座預金	減価償却資産代替積立金	
		りそな銀行堂島支店		20,453,870
		自由金利型預金	減価償却資産代替積立金	
		りそな銀行堂島支店		10,000,000
		近畿大阪銀行本町営業部		10,000,000
		利付国債	減価償却資産代替積立金	
		野村証券大阪支店		49,987,917
		利付公債	減価償却資産代替積立金	
		大和証券大阪支店		30,000,000
	特定事業開発積立資産	定期預金	関西経営システムからの 寄付金	
		近畿労金 本店		10,000,000
		当座預金		
		りそな銀行堂島支店		21,741
アジアビジネス積立資産	三菱東京UFJ銀行中之島支店	関西経済連合会からの事 業移管に伴う寄付金	9,864,541	
	三菱東京UFJ銀行中之島支店			
	建物内装設備	事務所内建築付属設備・内 装設備	2,255,935	
	什器備品	サーバー・パソコン	2,585,387	
	ソフトウェア	新公益法人対応他	35,200,000	
	電話加入権	電話加入権	962,200	
	長期前払費用	サーバー等の保守料	2,250,150	
固定資産合計				757,067,998
資産合計				865,900,226
(流動負債)				
	未払金	諸事業未払金	諸事業費未払金	4,423,180
	未払費用	年度未賞与		6,595,420
		年度未賞与に係る社会保険料		1,093,137
		未払給与	締後未払給与等	4,667,427
		未払社会保険料	職員等社会保険料	4,281,804
		賞与引当金に係る社会保険料		949,749
		未払法人税	法人市・府民税	70,000
	未払消費税	未払消費税	23年度未払消費税	790,000
	賞与引当金	賞与引当金	上期賞与引当金	6,268,391
	預り金	講師源泉所得税預り金		479,858
		従業員預り金	職員市民税等預り金	1,029,500
	仮受金	諸事業仮受金		319,582
	前受金	事業収益前受金	賛助会費前受等	34,011,618
流動負債合計				64,979,666
(固定負債)				
	退職給付引当金	従業員に対するもの	職員退職給付引当金	100,381,140
	役員退職慰労引当金	役員に対するもの	役員退職給付引当金	8,791,360
固定負債合計				109,172,500
負債合計				174,152,166
正味財産				691,748,060

公益目的保有財産の明細

財産種別	公益認定前取得 不可欠特定財産	公益認定後取得 不可欠特定財産	その他の公益目的保有財産	使用事業
特定事業開発積立資産			関西経営システムからの寄付金 ¥10,021,741	公益共通
アジア・ビジネス積立資産			関西経済連合会からの事業移管に伴う寄付金 ¥9,864,541	人材育成・開発事業
建物付属設備			公益事業用償却資産 ¥1,893,180	公益共通
什器備品			公益事業用償却資産 ¥2,169,656	公益共通
ソフトウェア			公益事業用償却資産 ¥29,539,840	公益共通
電話加入権			公益事業用資産 ¥807,480	公益共通
長期前払費用			サーバ等の保守料 ¥1,888,326	公益共通
合 計			¥56,184,764	

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しているため、内容の記載省略する。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	7,055,069	6,268,391	7,055,069	—	6,268,391
退職給付引当金	96,199,250	9,072,000	4,890,110	—	100,381,140
役員退職慰労引当金	35,991,360	2,800,000	30,000,000	—	8,791,360

収支計算書
(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

監査対象外

科 目	(I)	(II)	(I) - (II)	(単位:円)
	予 算 額	決 算 額	増 減	備 考
I. 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
①基本財産運用収入	2,130,000	1,721,975	408,025	
②入会金収入	1,000,000	520,000	480,000	
③賛助会費収入	131,238,000	128,717,000	2,521,000	
④事業収入			0	
経営革新事業収入	96,795,000	88,798,571	7,996,429	
エコ・イノベーション事業収入	4,300,000	2,606,265	1,693,735	
雇用開発・労使関係事業収入	75,055,000	74,978,964	76,036	
人材育成事業収入	142,188,000	133,252,404	8,935,596	
地域交流事業収入	1,650,000	1,727,439	▲ 77,439	
診断指導事業収入	55,985,000	67,767,744	▲ 11,782,744	
書籍・手帳販売事業	3,000,000	2,424,356	575,644	
④事業収入計	<u>378,973,000</u>	<u>371,555,743</u>	<u>7,417,257</u>	
⑤受託収入	24,700,000	24,700,000	0	
⑥雑収入	3,200,000	5,697,566	▲ 2,497,566	
事業活動収入計	541,241,000	532,912,284	8,328,716	
2. 事業活動支出				
①事業活動費支出				
経営革新事業費支出	49,515,000	44,718,273	4,796,727	
エコ・イノベーション事業費支出	4,624,000	4,092,180	531,820	
雇用開発・労使関係事業費支出	47,090,000	49,597,319	▲ 2,507,319	
人材育成事業費支出	93,068,000	88,429,003	4,638,997	
地域交流事業費支出	15,850,000	10,238,291	5,611,709	
診断指導事業費支出	27,180,000	41,692,195	▲ 14,512,195	
書籍・手帳販売事業	5,500,000	5,326,077	173,923	
運営費	3,800,000	3,363,089	436,911	
①事業活動費支出	<u>246,627,000</u>	<u>247,456,427</u>	<u>▲ 829,427</u>	
②管理費支出				
給与手当支出	152,485,000	153,652,078	▲ 1,167,078	
福利厚生支出	38,700,000	36,225,972	2,474,028	
退職給付支出	0	34,890,110	▲ 34,890,110	
修繕費支出	16,000,000	13,435,863	2,564,137	
光熱水費支出	1,200,000	1,255,600	▲ 55,600	
賃借料支出	40,000,000	39,081,668	918,332	
会議費支出	450,000	137,330	312,670	
旅費交通費支出	1,000,000	447,303	552,697	
通信運搬費支出	3,200,000	2,894,504	305,496	
資料印刷費支出	1,000,000	657,108	342,892	
租税公課支出	5,863,000	4,399,492	1,463,508	
支払寄付金支出	0	0	0	
雑支出	9,170,000	7,818,902	1,351,098	
②管理費支出計	<u>269,068,000</u>	<u>294,895,930</u>	<u>▲ 25,827,930</u>	
事業活動支出計	515,695,000	542,352,357	▲ 26,657,357	
事業活動収支差額	25,546,000	▲ 9,440,073	34,986,073	
II. 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
退職給与引当預金取崩収入		34,890,110	▲ 34,890,110	
減価償却引当預金取崩収入	44,000,000	44,000,000	0	
アフィリエイト権利積立預金取崩収入		241,866	▲ 241,866	
投資活動収入計	44,000,000	79,131,976	▲ 35,131,976	
2. 投資活動支出				
退職給与引当預金繰入支出	8,746,000	9,072,000	▲ 326,000	
役員退職慰労金繰入支出	2,800,000	2,800,000	0	
基盤拡充積立預金繰入支出	1,000,000	1,000,000	0	
減価償却引当預金繰入支出	11,000,000	11,000,000	0	
運営安定化積立預金繰入支出	2,000,000	2,000,000	0	
長期前払費用繰入支出		315,000	▲ 315,000	
固定資産取得支出	44,000,000	40,850,000	3,150,000	
投資活動支出計	69,546,000	67,037,000	2,509,000	
投資活動収支差額	▲ 25,546,000	12,094,976	▲ 37,640,976	
III 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	0	2,654,903	▲ 2,654,903	
前期繰越収支差額	47,466,050	47,466,050	0	
次期繰越収支差額	47,466,050	50,120,953	▲ 2,654,903	

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、立替金、仮払金、未収金、前払費用、未払金、未払費用、未払消費税、預り金、仮受金及び前受金を含めている。
 なお、前期末及び当期末残高は、下記2.に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	93,897,820	88,812,430
立替金	5,369,541	5,101,407
仮払金	40,000	308,000
未収金	5,195,702	14,588,711
前払費用	439,450	21,680
合 計	104,942,513	108,832,228
未払金	5,624,715	4,423,180
未払費用	13,769,487	17,657,537
未払消費税	1,080,500	790,000
預り金	1,969,971	1,509,358
仮受金	486,023	319,582
前受金	34,545,767	34,011,618
合 計	57,476,463	58,711,275
次期繰越収支差額	47,466,050	50,120,953

独立監査人の監査報告書

平成26年5月9日

公益財団法人関西生産性本部
 会長 大 坪 清 殿

さくら萌和有限責任監査法人

指定有限責任社員	公認会計士	紙谷	将	⑩
業 務 執 行 社 員				
指定有限責任社員	公認会計士	松井	年志子	⑩
業 務 執 行 社 員				

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、公益財団法人関西生産性本部の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの事業年度の貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドラインⅠ－5(1)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びにその附属明細書並びに財務諸表に対する注記について監査し、併せて、正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用し

た会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産及び損益（正味財産増減）の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<財産目録に対する意見>

当監査法人は、公益財団法人関西生産性本部の平成26年3月31日現在の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

財産目録に対する理事者の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

利害関係

公益財団法人関西生産性本部と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査承認書

平成26年5月30日

公益財団法人関西生産性本部
会長 大坪清殿

監事 岩田満泰 ㊞

監事 松本昌三 ㊞

私たち監事は、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又これに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表及び、正味財産増減計算書)及びその付属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告書等の監査結果

- 一 事業報告及びその付属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務執行に務関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその付属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその付属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益(正味財産増減)の状況をすべての重要な点において適正に表示していると認めます。

以上